

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,616	固定負債	23,714
有形固定資産	46,613	地方債	20,941
事業用資産	24,784	長期未払金	-
土地	9,229	退職手当引当金	2,545
立木竹	-	損失補償等引当金	158
建物	29,851	その他	70
建物減価償却累計額	-16,299	流動負債	1,999
工作物	3,654	1年内償還予定地方債	1,650
工作物減価償却累計額	-1,662	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198
航空機	-	預り金	151
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	55,249
インフラ資産	21,314	余剰分(不足分)	-24,555
土地	4,070		
建物	246		
建物減価償却累計額	-184		
工作物	52,911		
工作物減価償却累計額	-35,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59		
物品	1,886		
物品減価償却累計額	-1,371		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	26		
その他	0		
投資その他の資産	4,977		
投資及び出資金	2,089		
有価証券	-		
出資金	107		
その他	1,983		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	81		
基金	2,677		
減債基金	-		
その他	2,677		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	4,791		
現金預金	1,046		
未収金	69		
短期貸付金	4		
基金	3,629		
財政調整基金	2,312		
減債基金	1,317		
棚卸資産	49		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
資産合計	56,407	純資産合計	30,694
		負債及び純資産合計	56,407

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,112
業務費用	10,533
人件費	3,294
職員給与費	2,451
賞与等引当金繰入額	198
退職手当引当金繰入額	52
その他	592
物件費等	7,008
物件費	4,571
維持補修費	183
減価償却費	2,254
その他	-
その他の業務費用	231
支払利息	128
徴収不能引当金繰入額	10
その他	94
移転費用	8,579
補助金等	2,899
社会保障給付	4,119
他会計への繰出金	1,554
その他	7
経常収益	697
使用料及び手数料	108
その他	590
純経常行政コスト	18,415
臨時損失	273
災害復旧事業費	-
資産除売却損	258
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8
その他	7
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	18,659

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	31,022	56,660	-25,638	
純行政コスト(△)	-18,659		-18,659	
財源	18,342		18,342	
税収等	13,327		13,327	
国県等補助金	5,015		5,015	
本年度差額	-317		-317	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,400	1,400	
有形固定資産等の増加		1,010	-1,010	
有形固定資産等の減少		-2,310	2,310	
貸付金・基金等の増加		904	-904	
貸付金・基金等の減少		-1,003	1,003	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-11	-11	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-328	-1,411	1,083	
本年度末純資産残高	30,694	55,249	-24,555	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,023
業務費用支出	8,444
人件費支出	3,226
物件費等支出	5,005
支払利息支出	128
その他の支出	84
移転費用支出	8,579
補助金等支出	2,899
社会保障給付支出	4,119
他会計への繰出支出	1,554
その他の支出	7
業務収入	18,576
税収等収入	13,132
国県等補助金収入	4,756
使用料及び手数料収入	105
その他の収入	583
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,853
公共施設等整備費支出	961
基金積立金支出	882
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	1,506
国県等補助金収入	259
基金取崩収入	992
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	74
その他の収入	172
投資活動収支	-347
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,643
地方債償還支出	1,628
その他の支出	15
財務活動収入	618
地方債発行収入	618
その他の収入	-
財務活動収支	-1,024
本年度資金収支額	181
前年度末資金残高	714
本年度末資金残高	895
前年度末歳計外現金残高	143
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	151
本年度末現金預金残高	1,046

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 30 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	8,356 千円	321,417 千円	329,773 千円
下妻市開発公社	- 千円	150,000 千円	1,350,000 千円	1,500,000 千円
合計	- 千円	158,356 千円	1,671,417 千円	1,829,773 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.7	%
将来負担比率	69.5	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	-	千円
P F I に係るもの	-	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	-	千円
繰越明許費		
(一般会計)	321,025	千円
事故繰越額		
(一般会計)	-	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の資産計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が 5,830 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	24,808	千円	(24,808	千円)
土地	24,808	千円	(24,808	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
物品	-	千円	(-	千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

- 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 22,590,636 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 6,379,535 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,373,213 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	11,317,319 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,335,287 千円
ハ.	将来負担額	30,504,863 千円
ニ.	充当可能基金額	6,002,231 千円
ホ.	特定財源見込額	741,025 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,816,098 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

69,709 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 業務・投資活動収支

1,223,775 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,413,898 千円	20,518,995 千円
繰越金に伴う差額	△713,865 千円	- 千円
資金収支計算書	20,700,033 千円	20,518,995 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,552,825	千円
減価償却費	△2,253,697	千円
減損損失	-	千円
徴収不能引当金の増減額	742	千円
退職手当引当金の増減額	△52,475	千円
賞与引当金の増減額	△15,150	千円
未収金の増減額	12,776	千円
固定資産除売却損益	22,652	千円
資本的国県等補助金等	430,786	千円
未払費用の増減額	-	千円
その他の資産・負債の増減額	△15,473	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△317,013	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	-	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	49,183	千円
無償譲渡	△10,631	千円

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:下妻市 一般会計等
 年度:令和6年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,368,624,302	428,302,552	1,052,807,891	42,744,118,963	17,960,294,909	1,002,036,302	24,783,824,054
土地	9,289,531,780	12,397,852	73,222,241	9,228,707,391	-	-	9,228,707,391
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,407,496,778	230,829,200	787,058,150	29,851,267,828	16,298,702,653	845,489,282	13,552,565,175
工作物	3,594,898,744	58,716,900	-	3,653,615,644	1,661,592,256	156,547,020	1,992,023,388
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,697,000	126,358,600	192,527,500	10,528,100	-	-	10,528,100
インフラ資産	56,587,213,339	980,815,096	283,224,001	57,284,804,434	35,970,473,296	1,072,491,554	21,314,331,138
土地	4,008,826,016	61,160,096	1	4,069,986,111	-	-	4,069,986,111
建物	245,651,650	-	-	245,651,650	184,277,728	5,819,418	61,373,922
工作物	52,214,523,673	700,788,000	4,660,000	52,910,651,673	35,786,195,568	1,066,672,136	17,124,456,105
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118,212,000	218,867,000	278,564,000	58,515,000	-	-	58,515,000
物品	1,811,859,915	78,530,650	4,012,250	1,886,378,315	1,371,145,298	161,758,823	515,233,017
合計	101,767,697,556	1,487,648,298	1,340,044,142	101,915,301,712	55,301,913,503	2,236,286,679	46,613,388,209

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,751,770,878	12,272,484,469	416,358,310	618,460,693	923,363,815	682,454,113	6,118,931,774	2	24,783,824,054
土地	2,571,576,848	3,848,402,404	231,431,238	600,263,934	295,787,525	130,128,426	1,551,117,014	2	9,228,707,391
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	746,059,628	7,610,221,317	181,812,807	3,625,528	565,777,505	145,988,330	4,299,080,060	-	13,552,565,175
工作物	434,134,402	803,332,648	3,114,265	14,571,231	61,798,785	406,337,357	268,734,700	-	1,992,023,388
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,528,100	-	-	-	-	-	-	10,528,100
インフラ資産	20,644,093,477	4,827,344	-	-	264,320,690	54,912,015	346,177,611	1	21,314,331,138
土地	3,723,808,495	-	-	-	2	2	346,177,611	1	4,069,986,111
建物	58,994,325	-	-	-	2,379,597	-	-	-	61,373,922
工作物	16,802,775,657	4,827,344	-	-	261,941,091	54,912,013	-	-	17,124,456,105
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,515,000	-	-	-	-	-	-	-	58,515,000
物品	13,377,852	208,050,798	8,354,365	14,028,267	16,223,700	64,445,120	190,752,915	-	515,233,017
合計	24,409,242,207	12,485,362,611	424,712,675	632,488,960	1,203,908,205	801,811,248	6,655,862,300	3	46,613,388,209

③投資及び出資金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,979,699,881	9,382,836,204	6,415,674,320	2,967,161,884	2,071,249,881	95.58%	2,836,012,247	0	
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	250,795,998	110,928,599	139,867,399	25,000,000	68.00%	95,109,831	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	4,539,175,723	2,334,133,448	2,205,042,275	1,000,000	100.00%	2,205,042,275	0	
合計	1,997,699,881	14,172,807,925	8,860,736,367	5,312,071,558	2,097,249,881		5,136,164,353	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	711,950,563,995	649,591,453,713	62,359,110,282	8,858,620,135	0.74%	463,746,697		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,683,435,874	1,016,134,574	667,301,300	20,000,000	1.38%	9,208,758		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	8,112,654,232	6,456,669,448	1,655,984,784	1,612,085,929	0.26%	4,314,371		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	5,189,959,616	1,323,203,239	3,866,756,377	74,175,000	0.18%	6,776,924		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	335,378,138	5,400,907	329,977,231	317,930,000	0.16%	538,666		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,580,000	426,890,446	495,673	426,394,773	417,344,687	0.38%	1,614,262		1,580,000	1,580,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	567,720,086	11,539,028	556,181,058	491,400,000	0.34%	1,879,969		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	826,757,947	444,014	826,313,933	804,311,000	0.21%	1,708,493		1,663,000	1,663,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.02%	75,729,189		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	183,432,962,602	175,952,780,698	7,480,181,904	4,530,240,000	0.22%	16,610,738		10,060,000	10,060,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									2,914,207	32,742,000
合計	88,768,000	24,806,349,322,936	24,279,161,121,294	527,188,201,642	33,728,106,751		582,128,067	0	91,682,207	121,510,000

④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,311,876,592				2,311,876,592	2,311,876,592
減債基金	1,316,953,401				1,316,953,401	1,316,953,401
ふるさと下妻基金	1,080,966,815				1,080,966,815	1,080,966,815
地域振興基金	877,390,639				877,390,639	877,390,639
社会福祉事業基金	43,839,740				43,839,740	43,839,740
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	80,422,148				80,422,148	80,422,148
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,675,635				21,675,635	21,675,635
環境整備保全基金	80,336,368				80,336,368	80,336,368
森林環境譲与税基金	6,696,362				6,696,362	6,696,362
高額療養費貸付基金				8,000,000	8,000,000	8,000,000
印紙等購入基金	873,400			1,126,600	2,000,000	2,000,000
公共施設等マネジメント基金	337,244,675				337,244,675	337,244,675
合計	6,296,804,775	0	0	9,126,600	6,305,931,375	6,305,931,375

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	79,946,311				79,946,311
災害援護資金貸付金	942,323		3,828,808		4,771,131
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	80,888,634	0	3,828,808	0	84,717,442

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	45,049,869	3,856,269
1_1.市民税_2.法人	8,136,381	289,655
1_2.1.固定資産税	25,479,528	3,167,105
1_3.1.軽自動車税	6,245,825	1,243,544
12_1.1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	111,200	12,910
13_1.3.労働使用料_1.駐車場使用料	94,760	0
13_1.4.農業使用料_1.農業使用料	1,844,000	205,237
13_1.5.土木使用料_3.住宅使用料	6,009,733	0
20_3.2.1.1.住宅新築資金等貸付金_2.利子収入	23,879,477	0
20_5.2.2.民生費雑入	21,577,823	435,872
20_5.2.8.教育費雑入	5,880	0
小計	138,434,476	9,210,592
合計	138,434,476	9,210,592

⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	30,925,530	2,647,225
1_1.市民税_2.法人	1,311,400	46,686
1_2_1.固定資産税	21,796,484	2,709,303
1_3_1.軽自動車税	3,006,138	598,522
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	94,000	10,913
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	421,250	46,885
13_1_5.土木使用料_1.道路使用料	43,782	
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	4,172,000	
20_5_2_2.民生費雑入	6,730,488	135,956
20_5_2_6.土木費雑入	448,791	
20_5_2_8.教育費雑入	264,700	
小計	69,214,563	6,195,490
合計	69,214,563	6,195,490

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 令和6年度

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,004,730,340	94,461,298	596,710,539	328,677,801	40,342,000	39,000,000				
公営住宅建設	0									
災害復旧	31,275,000	20,237,500	31,275,000							
教育・福祉施設	2,775,833,166	202,251,687	1,953,604,802	162,042,364	559,536,000	83,250,000			17,400,000	
一般単独事業	11,776,580,464	611,323,959		6,982,005,464	3,797,525,000	844,400,000			152,650,000	
その他	9,000,000	0	9,000,000							
【特別分】										
臨時財政対策債	6,379,534,795	671,251,320	3,987,767,276	2,391,767,519						
減税補てん債	7,687,143	6,339,977	7,687,143							
退職手当債	0									
特.その他	605,995,070	43,760,451	240,286,393	352,068,473					13,640,204	
合計	22,590,635,978	1,649,626,192	6,826,331,153	10,216,561,621	4,397,403,000	966,650,000	0	0	0	183,690,204

② 地方債(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,590,635,978	20,721,624,194	1,857,879,509	10,595,421	280,727	256,127	0	0	0.57

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,590,635,978	1,649,626,192	1,710,957,613	1,745,795,573	1,745,085,724	1,691,007,200	7,050,813,034	4,316,314,020	1,649,464,349	1,031,572,273

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
 年度:令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,492,212,000	52,475,000		0	2,544,687,000
損失補償引当金	150,162,000	8,194,000		0	158,356,000
賞与等引当金	183,212,211	198,362,179	183,212,211		198,362,179
合計	2,825,586,211	259,031,179	183,212,211	0	2,901,405,179

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水利施設管理強化事業補助金	霞ヶ浦用水土地改良区	58,210,000	土地改良区等の管理体制整備に対する補助金
	就学前教育・保育施設整備交付金	社会福祉法人	35,725,500	保育園民営化に伴う園舎建設に対する補助金
	総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金	茨城県	30,000,000	県営農道整備事業に対する補助金
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	茨城県	25,037,600	県営かんがい排水事業に対する市負担金
	総上・豊加美地区県営ほ場整備事業負担金	茨城県	24,500,000	県営ほ場整備事業に対する市負担金
	浄化槽設置事業費補助金	市民(個人)	19,576,000	新たに浄化槽を設置するものに対する補助金
	国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金	霞ヶ浦土地改良区	8,048,533	国営付帯団体営土地改良事業に対する本市負担金
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	市民(個人)	7,504,000	経営発展を図るための農業用機械を導入に対する補助金
	その他		35,743,597	
	計		244,345,230	
その他の補助金等	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南広域市町村圏事務組合	583,671,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担金
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	491,395,390	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	343,502,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担金
	プレミアム付商品券発行事業交付金	事業所	176,424,500	物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに消費を喚起し、地域経済を活性化することにより地元事業者を支援するための交付金
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	125,118,000	広域行政事務費に対する負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(し尿処理場)	下妻地方広域事務組合	89,008,000	広域により実施するし尿処理行政に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(最終処分場)	下妻地方広域事務組合	65,504,000	広域により実施する最終処分場に対する本市負担金
	地域公共交通実証事業負担金	つくば市	57,677,830	公共交通が不足する地域の移動を支援するための本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(葬斎場)	下妻地方広域事務組合	55,626,000	広域により実施する葬斎場に対する本市負担金
	市社会福祉協議会補助金	下妻市社会福祉協議会	44,953,000	本市の社会福祉充実のために補助するもの
	その他		621,932,736	
		計		2,654,812,456
合計			2,899,157,686	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,421,650,826	
		地方譲与税	255,789,000	
		利子割交付金	2,108,000	
		配当割交付金	42,557,000	
		株式等譲渡所得割交付金	59,221,000	
		法人事業税交付金	129,243,000	
		地方消費税交付金	1,120,458,000	
		環境性能割交付金	29,942,000	
		地方特例交付金	227,119,000	
		地方交付税	3,067,173,000	
		交通安全対策特別交付金	3,295,000	
		分担金及び負担金	60,783,846	
		寄附金	1,724,844,530	
		特別会計繰入金	11,408,218	
		市道整備開発公社負担金(20款4項2目)	171,543,000	
	小計	13,327,135,420		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	259,243,000
			県支出金	
			計	259,243,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,285,301,579
			県支出金	1,470,448,519
			計	4,755,750,098
	小計	5,014,993,098		
合計	18,342,128,518			

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	18,659,141,517	4,755,750,098	378,022,690	10,989,133,381	2,536,235,348
有形固定資産等の増加	1,009,988,929	259,243,000	240,209,310	510,536,619	0
貸付金・基金等の増加	903,520,520			903,520,520	0
その他					
合計	20,572,650,966	5,014,993,098	618,232,000	12,403,190,520	2,536,235,348

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	894,903,393
合計	894,903,393